

新型コロナウイルスの影響により 法人実地調査件数7割減少

【調査実績の概要「法人税調査7割減」】

国税庁は先月30日、今年6月までの1年間(2020年事務年度)の法人税実地調査件数を発表しました。新型コロナウイルスの影響で調査に制約があり、統計を始めた1967年度以降で最少となっています。大口で悪質な不正が想定される法人を重点的に調査した結果、実施調査1件あたりの申告漏れは**2,116万8,000円**、追徴税額は**483万4,000円**でいずれも前年度の2倍を上回っています。また、マスク販売など、「コロナ特需」で売上が急増した法人も積極的に調査をしています。東京国税局が7,600万円の申告漏れを指摘した輸入雑貨販売会社は、コロナの影響で大幅に増えたマスクの売上による利益を圧縮して申告していました。

【実地調査の状況】

| 項目\事務年度等 | 令和元年 | 令和2年 | 前年対比 |
|--------------|----------|----------|---------|
| 実務調査件数 | 76 千件 | 25 千件 | 32.7 % |
| 申告漏れ所得金額 | 7,802 億円 | 5,286 億円 | 67.7 % |
| 追徴税額 | 2,367 億円 | 1,936 億円 | 81.8 % |
| 調査1件あたりの追徴税額 | 3,135 千円 | 7,806 千円 | 249.0 % |

【簡易な接触の状況】

申告内容に誤り等が想定される納税者等に対して、簡易な接触により自発的な申告内容等の見直し要請を6万8千件実施

| 項目\事務年度等 | 令和元年 | 令和2年 | 前年対比 |
|----------|-------|-------|---------|
| 簡易な接触件数 | 44 千件 | 68 千件 | 156.5 % |
| 申告漏れ所得金額 | 42 億円 | 76 億円 | 179.2 % |
| 追徴税額 | 27 億円 | 62 億円 | 228.7 % |

【税務調査における主要な取組み】

消費税還付申告法人対し、総額219億円を追徴(うち不正還付34億円)

取引実績がないにもかかわらず、国内での仕入れを装い架空仕入れ(課税仕入れ)を計上するとともに、国外への販売を装い架空免税売上(免税取引)を計上する方法により、多額の消費税還付金を記載した消費税の確定申告書を提出し、不正に消費税の還付を受けようとしていた。

⇒還付事由の確認の為、還付金の支払手続きを保留して調査。消費税の不正還付は国庫金の詐取ともいえる悪質性が高い行為である為、特に厳正な調査を実施。

無申告法人対し、総額162億円を追徴(うち不正計算があった法人に係る追徴税額95億円)

店舗営業で多額の収入を得ていたが、申告義務があることを認識しながら、請求書等を破棄するとともに申告を一切せずに納税を免れていた。

⇒国税庁はインターネットを積極的に活用。ネットやSNSで「満席」「長蛇の列」などの口コミ情報を収集。店舗は活況であることを実際に確認。金融機関から調査法人名義の口座に多額の入金を確認。適切な調査体制を編成し厳正な調査を実施。

【不正発見割合の高い10業種(法人)】

| 順位 | 業種目 | 不正発見割合 | 不正1件あたりの不正所得金額 | 前年順位 | 順位 | 業種目 | 不正発見割合 | 不正1件あたりの不正所得金額 | 前年順位 |
|----|-----------|--------|----------------|------|----|----------|--------|----------------|------|
| 1 | バー・クラブ | 53.7 % | 23,857千円 | 1 | 6 | 一般土木建築工事 | 36.0 % | 18,282千円 | 8 |
| 2 | 外国料理 | 52.0 % | 14,323千円 | 3 | 7 | 職別土木建築工事 | 36.0 % | 18,287千円 | — |
| 3 | 美容 | 37.5 % | 15,65千円 | 10 | 8 | 中古品小売 | 33.3 % | 11,508千円 | — |
| 4 | 医療保健 | 36.7 % | 11,469千円 | — | 9 | 医療関連サービス | 33.3 % | 33,200千円 | — |
| 5 | 生鮮魚介そうじ卸売 | 36.2 % | 35,92千円 | — | 10 | 土木工事 | 33.2 % | 13,939千円 | 7 |

新型コロナウイルスの影響により、調査件数は減少するも調査1件当たりの追徴課税は増加しております。悪質な納税には厳正な調査を実施する一方で、その他の納税者には簡易な接触も実施しております。コロナが収束するにつれ税務調査もコロナ前のように本格化していくことが予想されます。不正のない正しい申告、正しい納税を心がけましょう。